

チリ経済情勢報告(2017年1月)

＜概要＞ 景気は若干回復の兆しをみせている。

- 消費は回復が見られる。
- 生産，企業マインドは若干回復している。
- 失業率は一定している。
- 消費者物価は安定している。
- 貿易は輸出入ともに回復が見られる。
- 銅価格は急速に上昇し，為替はペソ高となった。株価は回復している。

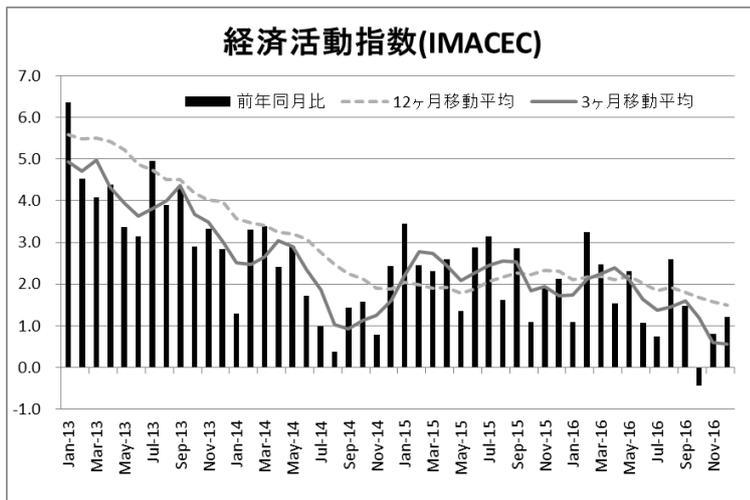
先行きについては，鉱業の趨勢と為替に加え，保護主義化をみせる米国を取り巻く国際経済の動向が国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比1.2%－

12月のIMACECは前年同月比1.2%，季節調整済前月比は0.9%と前月より改善した。中銀によると鉱業が▲3.0%落ち込む一方，鉱業以外の業種は1.6%の改善となった。後者は商業・サービス部門の改善によるところが大きい。なお，季節調整済前月比では鉱業は▲1.5%，非鉱業部門は1.2%となった。

中銀アンケートによる2月のIMACECの予想は前年同月比1.3%(中央値)となっている。



(2) 消費－回復が見られる－

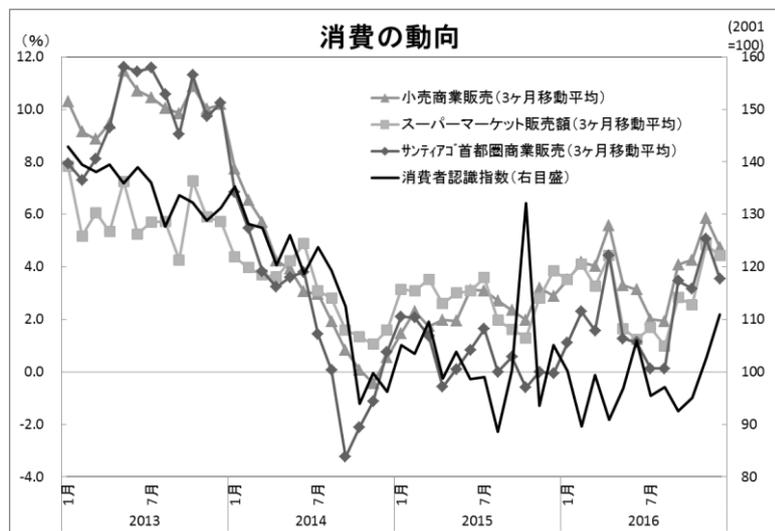
① 12月の小売商業販売指数(実質，INE公表)は，前年同月比4.1%となった。同指数(除く車)は同3.4%となった。

② 12月のスーパーマーケット販売額(実質，INE公表)は，前年同月比4.2%となった。

③ 12月の商業販売額（チリ商工会議所公表，サンティアゴ首都圏，暫定値）は，2.7%となった。

④ 12月の消費者認識指数（CEEN公表）は111.0と前月（102.7）から3ヶ月続けて改善している。現状指数は127.7（109.5），将来指数は105.1（100.4）となり，依然，現在よりも将来に対する不安が見られる。

⑤ 12月の新車販売台数は31,662台（同6.1%）となった。

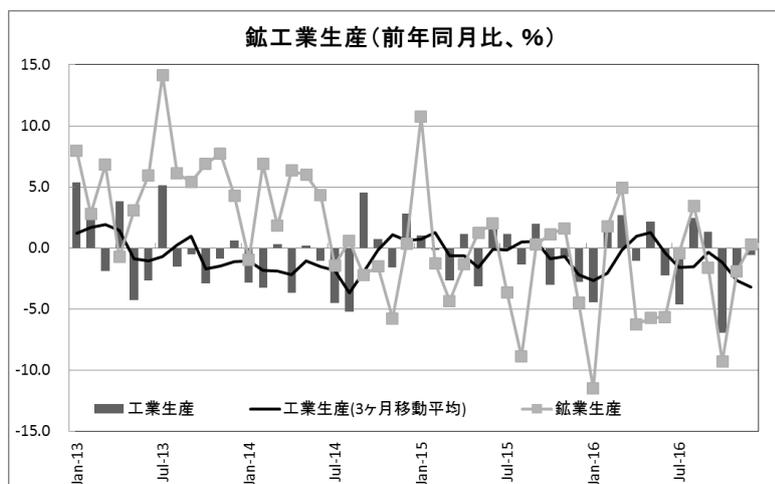


### (3) 鉱工業生産，電力一生産はやや弱いー

12月の工業生産指数は，前年同月比▲0.3%となった。セクター別では，家具・その他が9.3%，ゴム・プラスチックが6.9%とプラスに寄与した一方，たばこ製品が同▲17.9%，非金属製品が▲13.2，石油派生製品が▲10.8%のマイナスとなった。

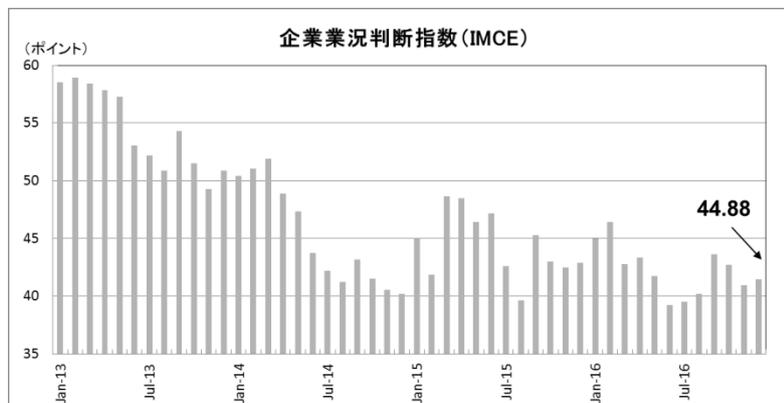
12月の鉱業生産指数は前年同月比▲0.3%となり，うち銅は同1.6%と若干回復している。

12月の電力指数は前年同月比2.6%となった。



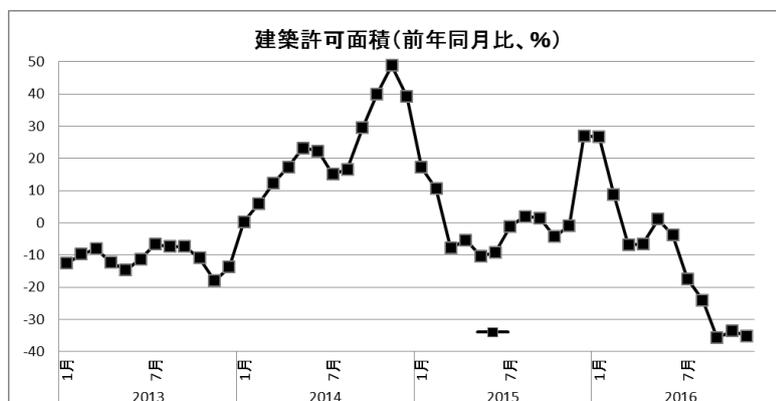
#### (4) 企業の業況判断－若干上向き－

1月のIMCE(企業業況判断指数)は44.48ポイントと、上昇している。前年同月差は3.39ポイントとなった。内訳を見ると、鉱業が63.51(+11.36ポイント)が50ポイント台から回復し、商業が50.34(+1.35ポイント)、と製造業が41.61(+1.56ポイント)、建設業が25.00(+1.74ポイント)といずれも上昇している。



#### (5) 不動産－引き続き減少－

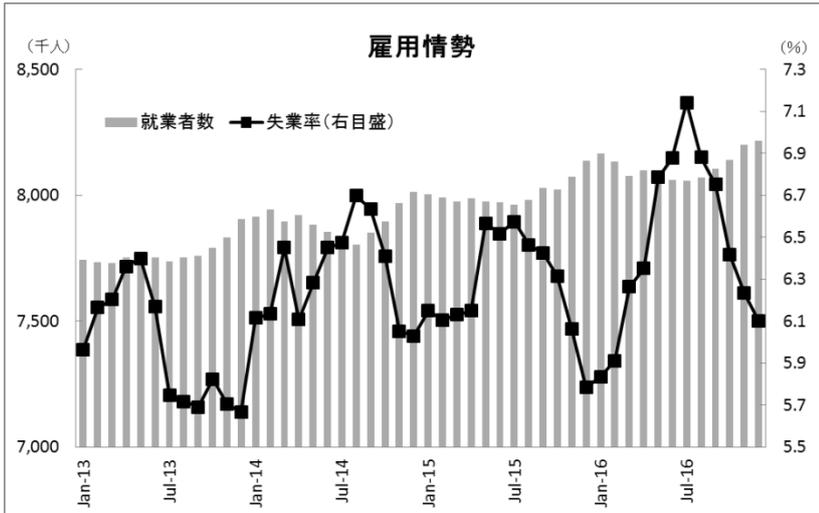
12月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲42.1%(3か月移動平均)と引き続き下落している。内訳を見ると、住居が同▲49.3%、非住居同▲16.0%と、いずれも大幅な下落が続いている。



#### (6) 雇用－改善している－

10～12月期の失業率は6.1%と下落している。前年同期比で見ると、労働力人口は130,570人増加(前年同期比1.5%)、就業者数は51,680人増加(同0.6%)し、失業者数は24,900人(同4.9%)と若干増加した。セクター別の就業者数伸び率では、製造業(同2.7%)、商業(同2.4%)、漁業(同6.1%)で上昇する中、鉱業(同▲2.8%)及び金融仲介業(同▲4.2%)ではマイナスが続いている。

12月の賃金は、名目は前年同月比4.7%、実質は同2.0%となった。

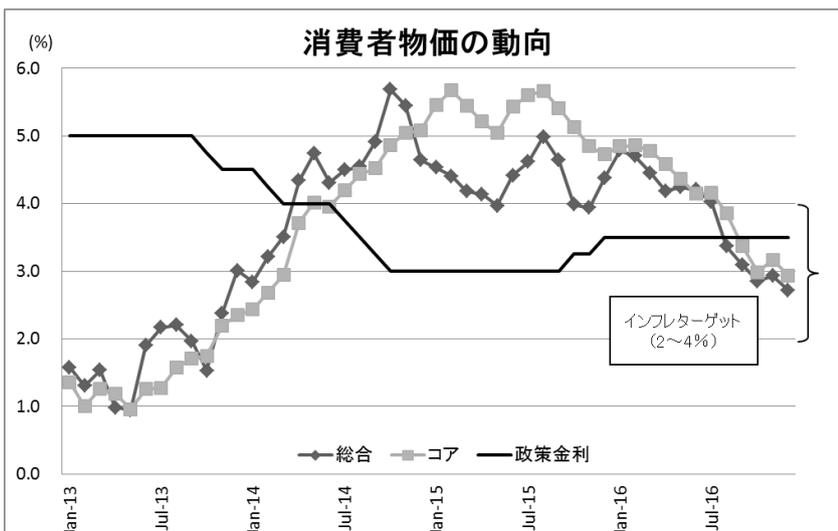


### (7) 物価－安定している－

1月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.5%、前年同月比は2.8%となった。品目別に前年同月比の動きをみると、アルコール・タバコ(6.0%)、レストラン・ホテル(5.5%)、教育(4.9%)、保健医療(4.7%)が上昇している一方、衣料品・靴(▲2.9%)、通信(▲0.6%)と下落している。

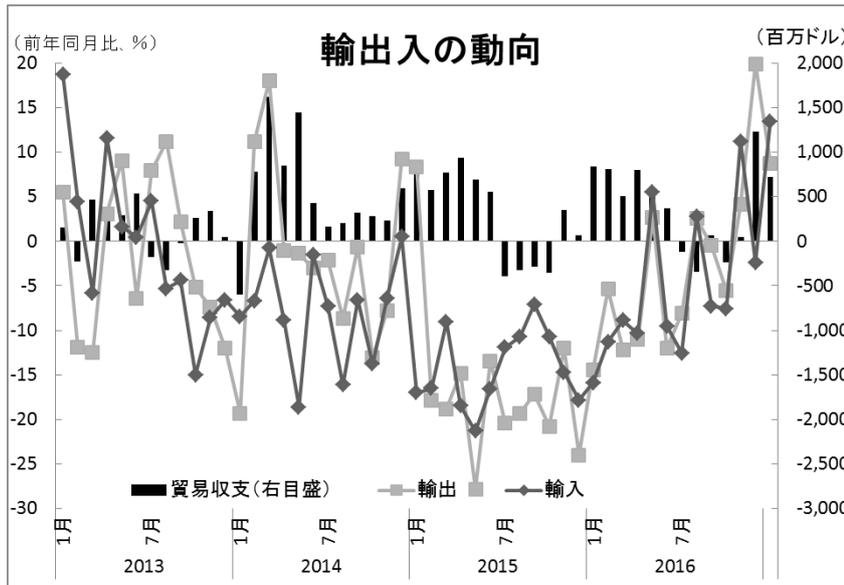
中銀アンケートによる2月の消費者物価指数(総合)の予想は前月比0.4%となっている。インフレ期待は1年後:2.9%(前月2.9%)、2年後:3.0%(前月3.0%)と引き続き安定している。

12月の生産者物価(全産業)は、前月比は2.0%、前年同月比は10.2%となった。銅価格の上昇に伴い鉱業が上昇(前年同月22.8%)した一方、農林牧畜業(同▲5.8%)が下落している。



### (8) 貿易－輸出が回復している－

- ① 1月の輸出額(FOB)は55.3億ドル(前年同月比8.8%)となった。内訳を見ると、鉱業品26.2億ドル(同18.8%)、農林水産品7.5億ドル(同▲20.0%)、製造業品21.6億ドル(同11.4%)となった。鉱業品のうち銅は23.2億ドル(同14.0%)となった。
- ② 1月の輸入額(FOB)は48.1億ドル(前年同月比13.4%)となった。内訳(CIF)は、消費財15.8億ドル(同23.7%)、中間財25.6億ドル(同13.9%)、資本財9.6億ドル(同▲23.9%)となった。
- ③ 1月の貿易収支(FOB)は7.2億ドルの黒字となった。



### (9) 対日・中・韓貿易

- ① 対日貿易(FOB): 12月の貿易額は、輸出額6.0億ドル(前年同月比1.6%)、輸入額1.4億ドル(同▲9.5%)、貿易総額では7.3億ドル(同▲0.6%)となった。
- ② 対中貿易(FOB): 12月の貿易額は、輸出額20.1億ドル(前年同月比36.1%)、輸入額11.8億ドル(同3.3%)、貿易総額では31.9億ドル(同21.8%)となった。
- ③ 対韓貿易(FOB): 12月の貿易額は、輸出額3.9億ドル(前年同月比10.9%)、輸入額1.5億ドル(同19.9%)、貿易総額では5.4億ドル(同13.3%)となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格－急速に上昇している－

1月の国際銅価格は、1ポンド2.5283ドル(3日)で始まり、月末には2.6857ドル(31日)と前月末比7.6%で終了した。

1月の銅在庫は、539,074トン(3日)から566,848(31日)と前月末より増加している。



### (2) 為替－徐々にペソ高へ－

1月の為替は、1ドル669.47ペソ(3日)で始まり、月末には648.87ペソ(31日)と前月末比▲2.76ペソとなった。

銅価格の回復によりペソが強くなり一時640ペソ台をつけた。



### (3) 株価－回復している－

1月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4151ポイント(3日)で始まり、月末には4209ポイント(31日)となり、前月末比2.0%で終了した。米国大統領選後に国際株式市場は低調したが、その後、徐々に回復を見せた。



### 3. 経済トピックス

#### (1) 2016年の環境影響評価制度の承認投資案件：報道

1月17日付当地主要紙「エル・メルクリオ」は、2016年に環境影響評価制度の承認を得たチリ国内における投資案件数は370件（投資総額：28,104百万米ドル）であったと報じているところ、右概要以下のとおり。

1 チリ経済省の報告によれば、昨年、環境当局による環境影響評価制度（SEIA）の承認を得たチリ国内における投資案件数は、370件。投資総額では、28,104百万米ドルであった。報告では、これらの投資案件は、環境評価決議（RCA）を既に得ており、今後、短中期的に履行されるものとして捉えている。但し、RCAは、投資プロジェクトを履行する上で最も重要な手続きの一つだが、実際は、これを取得したことをもって履行が保証される訳ではない。

2 チリ経済省は、昨年の承認案件の投資額は2015年（総額23,123百万米ドル）を上回った。主な投資分野は、エネルギー分野（11,069百万米ドル）と鉱業分野（12,265百万米ドル）で全体の83%を占める。また、その他の分野では、不動産分野が59件（投資総額は、1,596百万米ドル）で2015年の793百万米ドルを上回る。最後に、昨年承認された投資案件の総額は、2014年及び2015年を上回り、チリの国内投資は停滞しているとは言えないが、大事なことはこれらの投資案件が履行されることであるとした。

#### (2) アグア・ネグラトンネル計画の入札：報道

12月17日付当地主要紙「エル・メルクリオ」は、アグア・ネグラトンネル計画の入札が2017年上半期に予定されていると報じているところ、右概要以下のとおり。

1 数年にわたり延期されてきた「アグア・ネグラトンネル計画」は、建設に向かって大事な一歩を踏み出した。ウンドゥラーガ公共事業大臣は、マクリ亜大統領とバチエレ智大統領をヘッドとする第8回チリ・アルゼンチン二国間閣僚会合（ブエノスアイレスに於いて開催）において、2017年上半期に当該計画の入札が行われる予定と述べた。

2 当該計画には、1,500百万米ドルの投資を要し、米州開発銀行（IDB）がチリ及びアルゼンチン両国に融資を行う。トンネルを通すことで、アルゼンチンのサンファン州とチリのコキンボ州が結ばれる。

3 「ウ」大臣は、これは単なるトンネルではなく、二国間の貿易及び観光を統合するものである。また、南米では最大規模の統合プロジェクトであり、工事は今後数年に及ぶ。2017年上半期には入札が行われると期待している。当該計画には、21社の企業が関心を示しており、予備評価手続きを済ませている。2017年2月から5月にかけて、本評価手続きに移る。

4 工事期間は、8年間と見込まれている。そのため、IDBは融資を早めて、今週には2つで総額40百万米ドルの貸付けを行うこととしている。具体的には、プロジェクトの組織化と計画の準備費用等に充てられる。

#### (3) 過去10年間の鉱業労働者の伸びと横ばいの生産力：報道

1月17日付当地主要紙「エル・メルクリオ」は、鉱業分野の労働者は過去10年間で倍増しているが生産力は伸びていないことを報じているところ、右概要以下のとおり。

1 チリ銅委員会（COCHILCO）によれば、鉱業分野で働く労働者は、2006年の132,807人から2015年の238,454人とほぼ倍増している。一方で、生産量は、2006年の5,360,800トンから2015年の5,764,000トンと同じ現象は起きていない。

2 ヘルナンデスCOCHILCO副総裁は、当該期間、スペンセ鉱山、エスペランサ鉱山、シエラゴルダ鉱山、カセロネス鉱山、ガブリエラ・ミストラル鉱山、ミニストロ・アレス鉱山など大規模な鉱山開発が進み、鉱山労働者は増加したが、一人当たりの生産力は低いことを留意しなければならない。その要因として、鉱床の品位が低下していること、輸送距

離が伸びていることで機材、ヒト及びカネを要することになっていると述べている。

3 「へ」副総裁は、また、当該期間、労働者は47%の増加である一方、請負業者は95%の伸びである。これは、短期間で生産量を高めようとした結果だが、雇用面の管理は不安定でもあり、長期的にはコスト高につながることも述べた。

#### (4) 2017年入札予定のインフラプロジェクト:報道

1月20日付当地主要紙「エル・メルクリオ」は、公共事業省が2017年入札予定のインフラプロジェクトを発表したと報じているところ、右概要以下のとおり。

1 アベルドラポ公共事業省コンセッション・コーディネーターは、本年入札予定のコンセッションのインフラプロジェクト案件を発表した。いずれも土地及び環境の分析作業を終えている。全部で12案件あり、投資総額は3,038百万米ドル。入札時期は、本年3月から8月で、2018年1月までに全ての案件で応札を終える予定。

2 全体のうちの4案件はダム建設で、総額では1,000百万米ドル。ダム事業は、当初、コンセッションを想定していなかったが、「ア」コーディネーターによれば、チリは水確保の必要性に切迫しており、急ピッチでのダム建設が欠かせないとのこと。

3 投資総額3,038百万米ドルのうち、国は約1,500百万米ドルの補助を行う。

#### (5) 新たな世界秩序の動きと太平洋同盟:外務省プレスリリース

1月19日、チリ外務省国際経済関係総局(DIRECON)は、太平洋同盟の今後についてプレスリリースを発表したところ、右概要以下のとおり。

1 ナサルDIRECON総局長は、19日、ラテンアメリカ社会科学学院(FLACASO)等主催の「グローバル経済秩序及び政治における断絶:太平洋同盟にもたらすもの」と題するセミナーに出席し、以下のとおり、コメントした。

2 グローバル社会での不透明さを前に、我々は、世界で起きている新たなナショナリズムに立ち向かっていかなければならない。併せて、グローバリズムがチリ国内及び全ての国に対する恩恵が均等に行き渡るようにすべき責務を負っている。これらの課題に対しては、地域統合が不可欠である。

3 太平洋同盟に関しては、更なる統合を進めていくこと、今後数年間で取り組むべきことを提案しており、この作業を進めることが重要である。我々が約束する具体的な成果は統合と市場開放である。太平洋同盟の取組自体は、全ての地域統合が有する関心事を維持していくプロジェクトとなろう。そのため、我々は、メルコスールとの収束を主張している。また、太平洋同盟の競争力と世界経済、特にアジアにおけるプレゼンスを高めるために、教育、イノベーション及び中小企業分野での取組努力を提案している。

4 太平洋同盟は、関税というテーマの先を進んでおり、原産地規則の累積、サプライチェーン、中小企業、ジェンダー、電子商取引という課題(無論、域内の取引はまだまだ不十分だが)に、域内の統合と収束に向けて取り組んでいく。

#### (6) トランプ米国大統領の離脱署名を受けたムニョス外務大臣のコメント:報道

1月24日付当地主要紙「エル・メルクリオ」は、ムニョス外務大臣が、トランプ米国大統領のTPP離脱の大統領令署名を受けて、TPP法案の議会提出を留めると発言した旨報じているところ、右概要以下のとおり。

1 トランプ大統領が、TPP離脱の大統領令に署名したことで、残りの加盟11カ国に反響が広がっている。

2 ムニョス外務大臣は、ナサル外務省国際経済関係総局(DIRECON)総局長を伴って、以下のとおり述べた。

TPP法案の議会提出は追求しない。TPPは自明のとおりに、もはや議論のテーブルにはない。TPPの条文上、米国抜きのTPP法案を議会に提出する可能性はない。チリは、世界市場への開放を唱えており、特に、アジア太平洋地域(同地域の多くの国がTPP加盟

国)への統合を強調する。そして、中国及びインドネシアとはFTAの再交渉を行っている。「ト」大統領の判断は、就任前から言われていたことであり、驚くべきことではない。チリ・米国の二国間関係、二国間経済関係には何ら影響するものではないと考える。3月中旬、チリのビニャ・デル・マルに於いて開催するアジア・大洋州会議には、各国の外務・貿易大臣を招待している。招待国は、TPP署名国及び非署名国(中国と韓国)。同会議は、太平洋同盟国の議長として開催するので、コロンビアも含まれる。

#### (7) 駐チリ中国大使の寄稿文「世界経済と中国の提案」:報道

1月25日付当地主要紙「エル・メルクリオ」は、バオロン駐チリ中国大使による「世界経済と中国の提案」と題する寄稿文で習近平国家主席のダボス会議におけるスピーチを紹介しているところ、右要点は以下のとおり。

- 1 保護主義と孤立主義の高まりは、グローバリズムと世界経済の将来にとって懸念材料である。そのことは、スイスのダボス会議における議論にも表れた。習近平国家主席は、初めてダボス会議に出席し、経済のグローバル化等について各国の信頼と期待を高める提案を行い、喝采を受けた。
- 2 グローバリゼーションをどう見るかについて、習主席は、グローバリズムは、社会生産性と科学技術の発展の上で必要なことであり、世界経済発展の原動力である。中国自身も、かつてグローバリズムに疑義を有することもあったが、結果として、世界に開いていくことを決意した。中国は、保護主義に対して明白に反対するとしている。
- 3 中国は今後どのように対応するかについて、習主席は、経済発展の質を高めるべく邁進し、イノベーション推進によって市場のダイナミズムを促し、投資環境を創出していく。中国は、窓を閉じることはなく、むしろ更に開けていく。中国の急行列車に乗る国を歓迎すると述べている。

#### (8) 2023年からの電力供給の入札:エネルギー省プレスリリース

1月24日、チリ・エネルギー省は、2017年の電力入札についてプレスリリースを発表したところ、右概要以下のとおり。

- 1 レボジェド・エネルギー大臣は、ロメロ国家エネルギー委員会(CNE)委員長とともに、2017年の電力入札予定を発表した。
- 2 新たな電力は、2023年1月1日から20年間、年間4,200GWh/年の規模で、北部電力系統(SING)及び中部電力系統(SIC)に供給される。  
当館注)チリの電力系統は、北部(SING:北部3州)、中部(SIC:サンチアゴを含む中部10州)、アイセン州、マガジャネス州の4系統で構成される。SINGとSICで全体の99%を占め、SINGは主に鉱業、SICは主に鉱業、その他産業、一般向けに配電している。
- 3 「レ」大臣は、近年のエネルギー分野において入札プロセスは非常に重要な役割を果たしており、特に、昨年は過去10年間で最も低い電力価格を記録した。また、より多くの国内及び海外事業者の入札を歓迎し、競争力をもって低い価格を求めていくと述べた。
- 4 「ロ」委員長は、1月末に正式な入札の公表を行い、10月11日に入札を締切り、10月末には落札予定である。また、政府は、第2四半期から、中国、カナダ及び豪州向けに、事業者の入札参加を促すため、新たなロードショーを行うと述べた。

#### (9) 太平洋同盟とASEAN:外務省プレスリリース

1月18日、チリ外務省国際経済関係総局(DIRECON)は、太平洋同盟とASEANとの協力関係に関するプレスリリースを発表したところ、右概要以下のとおり。

- 1 18日、チリ外務省国際経済関係総局(DIRECON)は「グローバル・バリュー・チェーン:太平洋同盟とASEANの挑戦とチャンス」と題するセミナーを開催し、200名以上の参加を得た。セミナーには、ムニョス外務大臣、ベトナムのホーティキムトア産業貿易副大

臣及びナサルDIRECON総局長が出席し、グローバル・バリュー・チェーンの知見、そして、太平洋同盟とASEANがこれを取り込んでいくかの議論を深めた。

2 「ム」大臣は、本会合は、国際的に不透明性が高まっているこのタイミングに進むべき道筋を示すもの。太平洋同盟とASEANは開かれた(地域)統合であり、正に、この時勢にこそ統合と市場開放という我々の使命を改めて強調したいとした。

3 「ナ」総局長は、太平洋同盟とASEANの発展と見通しについて、グローバル・バリュー・チェーンの重要性として、国際貿易は実体上、各国毎の役割で取組み、プロセスが成りなっており、グローバルチェーンを構成している。その中で、コストの削減と生産・マーケティング・イノベーションの最適化を図っていく。太平洋同盟の対ASEAN輸出は、現在、僅か0.6%であり、グローバル・バリュー・チェーンの面で成長の素地がある。

4 太平洋同盟とASEANは、昨年9月、4分野(協力、経済、教育、科学・技術・イノベーション)において協働で取り組むことに合意している。

#### (10) チリ政府及び企業の中国訪問と二国間経済関係:報道

1月30日、当地主要紙「ラ・テルセラ」はチリ政府及び企業の中国訪問と中国・チリ経済関係について報じているところ、右概要以下のとおり。

1 米国大統領の今後の対外政策を見据えつつも、世界は開かれた経済のリーダーとして中国に注目している。チリは、このアジアの巨頭が果たすだろう新たな役割を活かすため、その下地を整えている。

2 チリ政府代表団は、これから約1ヶ月ちょっと先に北京に赴き、チリ・中国FTAの深化交渉を行う。なお、チリ側の関心は、貿易関係に留まらず、新たな企業及び投資関係づくりにある。中国の対チリ投資は、1990～2015年の累計で353百万米ドル、対チリ投資では世界19位。チリ企業は、中国に60社進出しており、主な分野は鉱業、銀行、小売り及びワイン関係である。チリの対中国(香港含め)投資は、中国中央銀行のデータを元にチリ投資促進庁が出した数字では、2015年は1,297百万米ドル。1990年からの累計では、7,773百万米ドルになる。

3 ムサレム中国・チリ商工会議所(CHICIT)会頭は、中国は今や資本輸出国であり、今後、投資分野の可能性が倍増することは間違いない。2016年の対中国外国投資が1,180億米ドルであるのに対して、中国の外国直接投資は、金融セクターを除いても、1,610億米ドルに達すると述べた。

4 アルヴァレス・チリ投資促進庁(InvestChile)長官は、3月に中国訪問ミッションを予定している。ミッションでは、これまでプライオリティを置いていた大手企業との関係づくりのみならず、中国企業が必要としている情報・相談ニーズにも焦点を当てると述べた。

5 本年初頭には、中国・チリ租税条約の発効がしていることも、ビジネス関係接近の第一歩と言える。

6 チリ投資促進庁(InvestChile)は、2016年に中国企業28社を受け入れている。具体的な業種は、建設、通信、エネルギー、鉱業及びファイナンス分野である。「ア」長官は、チリにおける中国企業のプレゼンスはここ数年で確固たるものになってきている。また、関心をもつ企業も多様化していると述べ、中国建設銀行の開設や、チリ進出に関心を示す中国銀行、ファーウェイ社(華為技術)、ZTE社(中国通信)、State Power Investment Corp(中国電力投資集団公司)やパシフィック・ハイドロ社の存在を挙げる。「ム」CHICIT会頭は、これにサン・アントニオ港とサン・ビセンテ港の拡張工事の入札を落札したChina Harbour社(中国港湾工程有限任公司)を追加で挙げた。

7 モリ元チリ投資委員会(CIE)(当館注:チリ投資促進庁(InvestChile)の前進機関)は、トランプ米国大統領の常軌を逸した政策を前に、我々は、米国抜きのマルチの投資・貿易協定を提案する中国が果たす役割は何か自問しなければならないと述べた。

**(11) 2016年の銅生産量低水準：報道**

1月31日付当地主要紙「エル・メルクリオ」は、2016年の銅生産が2012年以降では最低レベルであった旨報じているところ、右概要以下のとおり。

1 2016年のチリの銅生産は、5.5百万トンで、2012年の5.4百万トン以来で最低の水準となった。2013年～2015年は、5.7百万トンを超えていた。

2 鉱業関係者は、この生産量低下について、鉱石の不足と鉱床の品位低下を要因として挙げ、改良技術の導入やイノベーションが不可欠であるが、現状は難しい。チリの鉱山開発の水準を維持して、新たな鉱山を開発することが重要である。また、エスコンディエーダ鉱山、ロス・ブロンセス鉱山及びアンディナ鉱山のような代表的な鉱山で操業が低下している。更には、鉱業の構造的な問題もあり、鉱業従事者一人当たりの生産量は、かつてより低下傾向にある。

(以上)